

価格転嫁検討ツールの使い方

(マニュアル)

■本ツールについて

1. 売上高とコスト（仕入れ・材料費、人件費、水道光熱費等）を入力し、コスト高騰前後の「個別商品または取引先別」の収支状況が確認できます。
2. 各コストの比率や金額を入れ替えてシミュレーションをし、収支に大きく影響しているコスト及びその構造を見える化します。
3. コスト高騰前後の経費に着目し、目指すべき取引価格（参考価格）を試算します。価格転嫁の必要性や検討すべきポイントを把握することが出来ます。

■入力・検討ステップの手順について

「1. コスト高騰前の情報入力」、「2. 現在の情報入力」、「3. コスト高騰の影響の確認」、「4. 参考価格の確認」のステップごとに入力・検討を行います。

■入力・検討ステップ1 「コスト高騰前の情報入力」

【目的】

- ・コスト高騰前後の収支を比較するために、まずはコストが高騰する前の「個別商品または取引先別」の収支状況を把握します。

【必要なもの】

- ・コスト高騰前の損益計算書
- ・コスト高騰前の分析対象とする「個別の商品または取引先別」の売上高 各コストの情報

【手順】

本ステップでは、まず、損益計算書から「会社全体」の情報を入力します。

その後、「個別の商品または取引先別」のコストを把握するため、「会社全体」のコストから売上高比率を用いて「個別の商品または取引先別」のコストを算出します。

「個別の商品または取引先別」のコストの金額や割合を把握されている場合は、それらを入力することができます。

この手順により「個別の商品または取引先別」の営業利益を確認します。

1. 決算書を見ながら「会社全体」を埋めます

(1) 「会社全体」の情報として、「年度」「売上高」「売上原価」「販管費」を入力します。

⇒総コスト、営業利益が算出されます。

※算出された営業利益が損益計算書の営業利益と同額であれば正しく入力されています。

※初期設定ではコスト高騰前の年度は「2021年度」が表示されています。高騰した時期等に応じて対象年度を変更してください。

会社全体		科目	金額
年度・商品名等 ?	必須 2021 年度	売上高	【86,548,668】
売上高 ?	必須 <input type="text"/> 円	売上原価	【71,490,083】
売上原価 ?	必須 <input type="text"/> 円	期首商品棚卸高	308,109
販管費 ?	必須 <input type="text"/> 円	当期商品仕入高	73,358,919
総コスト ?	0円	計	73,667,028
		期末商品棚卸高	2,176,945
		売上総利益	15,058,585
		一般管理費販売費	【12,853,060】

(2) (総コストの内訳) に数値を入力します。

総コストの内訳は、価格高騰による影響が大きい「仕入れ・材料費」「人件費」「水道光熱費」などを損益計算書の情報をもとに入力してください。

「仕入れ・材料費」「人件費」「水道光熱費」が必須項目ですが、必要に応じて「外注費」や「減価償却費」等も入力できます。

表示されている項目以外で御社の商品価格を構成する重要なコストがある場合には、「物流費」の下に用意してある自由記入欄に項目と費用を記入してください。例えば、ボイラーを多用する場合は、項目欄に「燃料費」と記載の上、それに係る費用を記入してください。

(入力したコスト以外の費用は自動的に「その他」欄に計上されます)

※損益計算書の項目名は、事業者様によって異なります。

製造原価報告書

科 目	金 額	
【材 料 費】		
期首材料棚卸高	19,496,000	
材 料 仕 入 高	103,610,000	
合 計	123,106,000	
期末材料棚卸高	18,520,000	104,586,000
【労 務 費】		
賃 金	43,855,675	
法 定 福 利 費	6,245,896	
福 利 厚 生 費	820,626	50,922,197
【外 注 加 工 費】		50,678,986
【製 造 経 費】		
電 気 料	2,000,850	
工場消耗品費	7,250,159	
修 繕 費	867,031	
租 税 公 課	921,500	
減価償却費	12,172,993	
水 道 料	83,254	
運 搬 費	9,876,890	
包 装 費	7,895,439	
リ ー ス 料	200,890	
派遣負担費	2,678,712	
雑 費	321,678	44,269,396
当期総製造費用		250,456,579
期首仕掛品棚卸高		5,677,427
合 計		256,134,006
期末仕掛品棚卸高		2,248,906
当期製品製造原価		253,885,100

販売費・一般管理費内訳書

科 目	金 額	
役 員 報 酬	30,200,000	
法定福利費	6,120,950	
福利厚生費	7,986	
運 賃	23,450	
水道光熱費	290,298	
事務消耗品費	48,578	
消耗品費	426,578	
地代・家賃	3,800,000	
保 険 料	4,432,896	
修 繕 費	623,786	
租 税 公 課	235,835	
減価償却費	1,205,491	
接待交際費	876,532	
旅費・交通費	1,856,783	
通 信 費	765,682	
諸 会 費	456,260	
顧 問 料	2,458,000	
雑 費	425,320	
合 計		54,254,425



(総コストの内訳)

仕入れ・材料費 ?	必須	<input type="text"/>	円
人件費 ?	必須	<input type="text"/>	円
<small>人件費を直接入力、または下記明細から入力（自動合算）</small>			
<input type="button" value="明細"/>			
水道光熱費 ?	必須	<input type="text"/>	円
<small>水道光熱費を直接入力。必要に応じて下記から内訳を入力</small>			
<input type="button" value="内訳"/>			
外注費 ?	任意	<input type="text"/>	円
減価償却費 ?	任意	<input type="text"/>	円
<small>減価償却費を直接入力、または下記明細から入力（自動合算）</small>			
<input type="button" value="明細"/>			
物流費 ?	任意	<input type="text"/>	円
<input type="text"/> ?	任意	<input type="text"/>	円
<input type="text"/> ?	任意	<input type="text"/>	円
その他 ?			0円
営業利益			0円

(3) 各入力項目について

① 仕入れ・材料費

- ・損益計算書の「売上原価」の値を入力してください。
- ・製造原価報告書がある場合、製造原価報告書の「原材料費」の値を入力してください。

② 人件費

- ・「販売費および一般管理費明細書」の、以下の値の合計値を入力してください。
「役員報酬」、「給与」、「賞与」、「法定福利費」(福利厚生費を含めてもよい)、「交通費」
- ・製造原価報告書がある場合は上記に加え「労務費」を追加してください。

※なお、「人件費」の欄に合計値を直接入力するか、「明細」ボタンを押して各項目を入力することもできます。

(明細から入力する場合は、オレンジ色の「合計を反映」ボタンを押すと、明細欄の合計値が「人件費」に表示されます)

③ 水道光熱費

- ・「販売費および一般管理費明細書」の「水道光熱費」を入力してください。
なお、「水道光熱費」を水道代、電気代、ガス代等に分けて見える化したい場合は、「内訳」ボタンを押して、各費用を入力してください。
- ・内訳を入力した場合「水道光熱費」に直接入力した値から各明細項目の値を減算した値が「その他」に自動で表示されます。

④ 外注費

- ・「販売費および一般管理費明細書」の「外注費」を入力してください。
- ・製造原価報告書がある場合は、上記に加え製造原価報告書の「外注加工費」を追加してください。

⑤ 減価償却費

- ・「販売費および一般管理費明細書」の「減価償却費」を入力してください。
- ・製造原価報告書がある場合は、上記に加え製造原価報告書の「減価償却費」を追加してください。

なお、「減価償却費」の欄に合計値を直接入力するか、「明細」ボタンを押して各項目を入力することもできます。

(明細から入力する場合は、オレンジ色の「合計を反映」ボタンを押すと、明細欄の合計値が「減価償却費」に表示されます)

⑥ 物流費

「販売費および一般管理費明細書」または「製造原価報告書」の「物流費」「運賃」等を入力してください。

⑦ 自由記入欄1、2

上記①～⑥の項目以外で、商品・取引先別の利益を把握する場合に重要な項目があれば、「物流費」の下にある空欄をご記入ください。

例：ボイラーを多用する場合は「燃料費」、機械装置が多い場合は「修繕費」「保守点検費」等

2. 「商品名又は取引先名」に分析対象の名称を入力します

- ・個別の「商品名」または「取引先名」を入力します

3. 分析対象単独の売上高を入力します

- ・「個別の商品または取引先」の「売上高」を入力します。

The screenshot shows a form titled "個別の商品または取引先" (Individual Item or Counterparty). It contains two input fields, both marked as "必須" (Required). The first field is labeled "品番、商品名、取引先名" (Item No., Item Name, Counterparty Name). The second field is empty. Below the second field, it displays "売上高比率: 0%" (Sales Ratio: 0%). At the bottom right, there is an orange button labeled "比率を反映" (Reflect Ratio).

4. オレンジ色の「比率を反映」ボタンを押します

⇒売上比率に応じて、総コストの内訳部分が自動入力されます。

5. 比率や金額を実態にあわせて調整します

- ・総コストの内訳部分を、会社の実情に合わせて変更します。
割合（%部分）の変更、または個別の金額の直接入力、どちらでも可能です。

⇒「個別の商品または取引先」の営業利益が変動します。

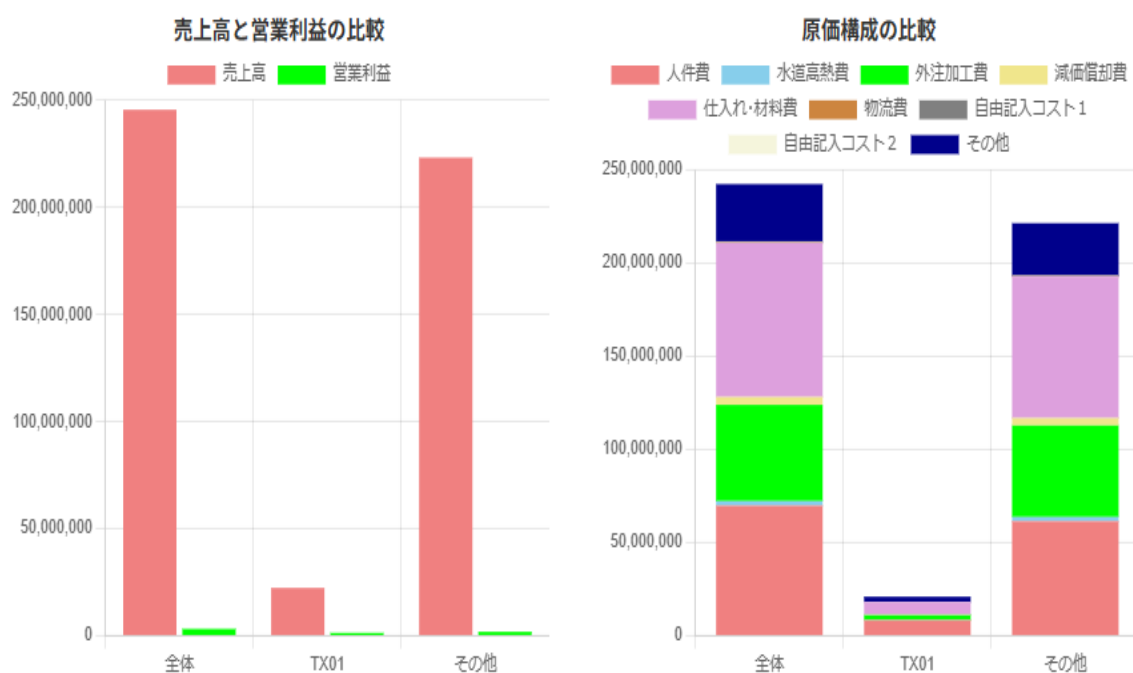
(総コストの内訳)

仕入れ・材料費 [?]	必須	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
人件費 [?]	必須	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
<small>人件費を直接入力、または下記明細から入力(自動合算)</small>							
水道光熱費 [?]	必須	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
<small>水道光熱費を直接入力。必要に応じて下記から内訳を入力</small>							
外注費 [?]	任意	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
減価償却費 [?]	任意	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
<small>減価償却費を直接入力、または下記明細から入力(自動合算)</small>							
物流費 [?]	任意	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
<input type="text"/> [?]	任意	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
<input type="text"/> [?]	任意	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
その他 [?]			0円	<input type="text"/>	%		0円
営業利益			0円				0円

-25,209円

※営業利益が赤字の場合、赤色で表示されます。

6. グラフを確認します



※個別の商品または取引先の「営業利益」が赤字の場合、グラフ下部に以下のメッセージが表示されます。

「(商品名または取引先名)の「営業利益」が〇〇円、赤字になっています。
確認してください！」

(1) 売上高と営業利益の比較グラフ

「会社全体」、「個別の商品または取引先」、「その他」（「会社全体」から「個別の商品または取引先」を減算した値）についての、売上高と営業利益の棒グラフです。

「個別の商品または取引先」の売上高、営業利益が、「会社全体」や「その他」と比較してどの程度占めているか確認してください。

特に、「個別の商品または取引先」の営業利益が、「会社全体」の営業利益にどの程度貢献しているか確認してください。

(2) 原価構成の比較グラフ

「会社全体」、「個別の商品または取引先」、「その他」についての、原価構成の比較ができる積み上げ棒グラフです。

特に、「個別の商品または取引先」の原価構成が、「会社全体」と比較して、特徴があるかどうか確認してください。例えば、仕入れ・材料費が高い・低い、人件費が高い・低い等に注目することで、その商品の特徴が見えてきます。

【チェックポイント】

● 「個別の商品または取引先」の営業利益が黒字の場合

「会社全体」の営業利益にプラスの影響を与えている商品・取引先です。
価格転嫁が進んでいると考えられます。

「会社全体」の利益を伸ばすため、利益幅に注意しながら、さらに取引を拡大させるとよいと思われれます。

● 「個別の商品または取引先」の営業利益が赤字の場合

「会社全体」の営業利益にマイナスの影響を与えている商品・取引先です。
価格転嫁が不十分な可能性があります。

商品価格を構成する各コストの状況を把握し、価格転嫁をすることをお勧めします。
または、他の商品・取引先に注力するため、本商品・取引先の扱いを中止することも検討する余地があります。

■入力・検討ステップ2 現在の情報入力

【目的】

- ・現在の「個別商品または取引先別」の収支状況を把握します。
- ・「個別の商品または取引先別」の収支状況をもとに、価格転嫁を検討します。
- ・「個別の商品または取引先別」の収支状況をもとに、商品戦略を検討します。

【必要なもの】

- ・直近の損益計算書
- ・直近年度の「個別の商品または取引先別」の売上高、各コストの情報

【手順】

本ステップでは、まず、損益計算書から「会社全体」の情報を入力します。

その後、「個別の商品または取引先別」のコストを把握するため、「会社全体」のコストから売上高比率を用いて「個別の商品または取引先別」のコストを算出します。

「個別の商品または取引先別」のコストの金額や割合を把握されている場合は、それらを入力することができます。

1. 決算書を見ながら「会社全体」を埋めます

(1) 「会社全体」の情報として、「年度」「売上高」「売上原価」「販管費」を入力します。

⇒総コスト、営業利益が算出されます。

※算出された営業利益が損益計算書と同額であることを確認してください。

会社全体		科目	金額
年度・商品名等 ?	必須 2024 年度	売上高	【86,548,668】
売上高 ?	必須 <input type="text"/> 円	売上原価	【71,490,083】
売上原価 ?	必須 <input type="text"/> 円	期首商品棚卸高	308,109
販管費 ?	必須 <input type="text"/> 円	当期商品仕入高	73,358,919
総コスト ?	0円	計	73,667,028
		期末商品棚卸高	2,176,945
		売上総利益	15,058,585
		一般管理費販売費	【12,853,060】

(2) (総コストの内訳) に数値を入力します。

総コストの内訳は、価格高騰による影響が大きい「仕入れ・材料費」「人件費」「水道光熱費」などを損益計算書の情報をもとに入力してください。

「仕入れ・材料費」「人件費」「水道光熱費」が必須項目ですが、必要に応じて「外注費」や「減価償却費」等も入力できます。

表示されている項目以外で御社の商品価格を構成する重要なコストがある場合には、「物流費」の下に用意してある自由記入欄に項目と費用を記入してください。例えば、ボイラーを多用する場合は、項目欄に「燃料費」と記載の上、それに係る費用を記入してください。

(入力したコスト以外の費用は自動的に「その他」欄に計上されます)

※損益計算書の項目名は、事業者様によって異なります。

製造原価報告書

科 目	金 額	
【材 料 費】		
期首材料棚卸高	19,496.000	
材 料 仕 入 高	103,610.000	
合 計	123,106.000	
期末材料棚卸高	18,520.000	104,586.000
【労 務 費】		
賃 金	43,855.675	
法 定 福 利 費	6,245.896	
福 利 厚 生 費	820.626	50,922.197
【外 注 加 工 費】		50,678.986
【製 造 経 費】		
電 気 料	2,000.850	
工場消耗品費	7,250.159	
修 繕 費	867.031	
租 税 公 課	921.500	
減価償却費	12,172.993	
水 道 料	83.254	
運 搬 費	9,876.890	
包 装 費	7,895.439	
リ ー ス 料	200.890	
派遣負担費	2,678.712	
雑 費	321.678	44,269.396
当期総製造費用		250,456.579
期首仕掛品棚卸高		5,677.427
合 計		256,134.006
期末仕掛品棚卸高		2,248.906
当期製品製造原価		253,885.100

販売費・一般管理費内訳書

科 目	金 額	
役 員 報 酬	30,200.000	
法定福利費	6,120.950	
福利厚生費	7.986	
運 賃	23.450	
水道光熱費	290.298	
事務消耗品費	48.578	
消 耗 品 費	426.578	
地代・家賃	3,800.000	
保 険 料	4,432.896	
修 繕 費	623.786	
租 税 公 課	235.835	
減価償却費	1,205.491	
接待交際費	876.532	
旅費・交通費	1,856.783	
通 信 費	765.682	
諸 会 費	456.260	
關 関 料	2,458.000	
雑 費	425.320	
合 計		54,254.425



(総コストの内訳)

仕入れ・材料費 ?	必須	<input type="text"/>	円
人件費 ?	必須	<input type="text"/>	円
<small>人件費を直接入力、または下記明細から入力（自動合算）</small>			
<input type="button" value="明細"/>			
水道光熱費 ?	必須	<input type="text"/>	円
<small>水道光熱費を直接入力。必要に応じて下記から内訳を入力</small>			
<input type="button" value="内訳"/>			
外注費 ?	任意	<input type="text"/>	円
減価償却費 ?	任意	<input type="text"/>	円
<small>減価償却費を直接入力、または下記明細から入力（自動合算）</small>			
<input type="button" value="明細"/>			
物流費 ?	任意	<input type="text"/>	円
<input type="text"/> ?	任意	<input type="text"/>	円
<input type="text"/> ?	任意	<input type="text"/>	円
その他 ?			0円
営業利益			0円

(3) 入力項目について

①仕入れ・材料費

- ・損益計算書の「売上原価」の値を入力してください。
- ・製造原価報告書がある場合、製造原価報告書の「原材料費」の値を入力してください。

②人件費

- ・「販売費および一般管理費明細書」の、以下の値の合計値を入力してください。
「役員報酬」、「給与」、「賞与」、「法定福利費」（福利厚生費を含めてもよい）、「交通費」
- ・製造原価報告書がある場合は上記に加え「労務費」を追加してください。

※なお、「人件費」の欄に合計値を直接入力するか、「明細」ボタンを押して各項目を入力することもできます。

(明細から入力する場合は、オレンジ色の「合計を反映」ボタンを押すと、明細欄の合計値が「人件費」に表示されます)

③水道光熱費

- ・「販売費および一般管理費明細書」の「水道光熱費」を入力してください。
なお、「水道光熱費」を水道代、電気代、ガス代等に分けて見える化したい場合は、「内訳」ボタンを押して、各費用を入力してください。
- ・内訳を入力した場合「水道光熱費」に直接入力した値から各明細項目の値を減算した値が「その他」に自動で表示されます。

④外注費

- ・「販売費および一般管理費明細書」の「外注費」を入力してください。
- ・製造原価報告書がある場合は、上記に加え製造原価報告書の「外注加工費」を追加してください。

⑤ 減価償却費

- ・「販売費および一般管理費明細書」の「減価償却費」を入力してください。
- ・製造原価報告書がある場合は、上記に加え製造原価報告書の「減価償却費」を追加してください。

なお、「減価償却費」の欄に合計値を直接入力するか、「明細」ボタンを押して各項目を入力することもできます。

(明細から入力する場合は、オレンジ色の「合計を反映」ボタンを押すと、明細欄の合計値が「減価償却費」に表示されます)

⑥物流費

「販売費および一般管理費明細書」または「製造原価報告書」の「物流費」「運賃」等を入力してください。

⑦自由記入欄1、2

上記①～⑥の項目以外で、商品・取引先別の利益を把握する場合に重要な項目があれば、「物流費」の下にある空欄をご記入ください。

例：ボイラーを多用する場合は「燃料費」、機械装置が多い場合は「修繕費」「保守点検費」等

2. 「商品名又は取引先名」に分析対象の名称を入力します

- ・個別商品を入力している場合は「数量」を入力します。また、当該年度の販売数量を入力してください。(単位は個・ロット・グラム等、何でも構いません。)
⇒最後に表示される参考価格が単位あたりの価格になります。

※取引先を入力している場合は、初期設定で入力されている「1」のままで構いません。

3. 分析対象単独の売上高を入力します

- ・「個別の商品または取引先」の売上高を入力します。

The screenshot shows a form titled "個別の商品または取引先" (Individual Item or Transaction). It contains the following elements:

- A label "販売数量 ? 必須" (Sales Quantity ? Required) next to a text input field containing the number "1".
- A label "必須" (Required) next to a larger text input field for sales revenue, followed by the unit "円" (Yen).
- A label "売上高比率: 0 %" (Sales Ratio: 0 %) below the revenue field.
- An orange button labeled "比率を反映" (Reflect Ratio) with a circular arrow icon.

4. オレンジ色の「比率を反映」ボタンを押します

⇒売上比率に応じて、総コストの内訳部分が自動入力されます。

5. 比率や金額を実態にあわせて調整します

- ・総コストの内訳部分を会社の実情に合わせて変更します。割合（%部分）の変更、または個別の項目の直接入力、どちらでも可能です。

⇒「個別の商品または取引先」の営業利益が変動します。

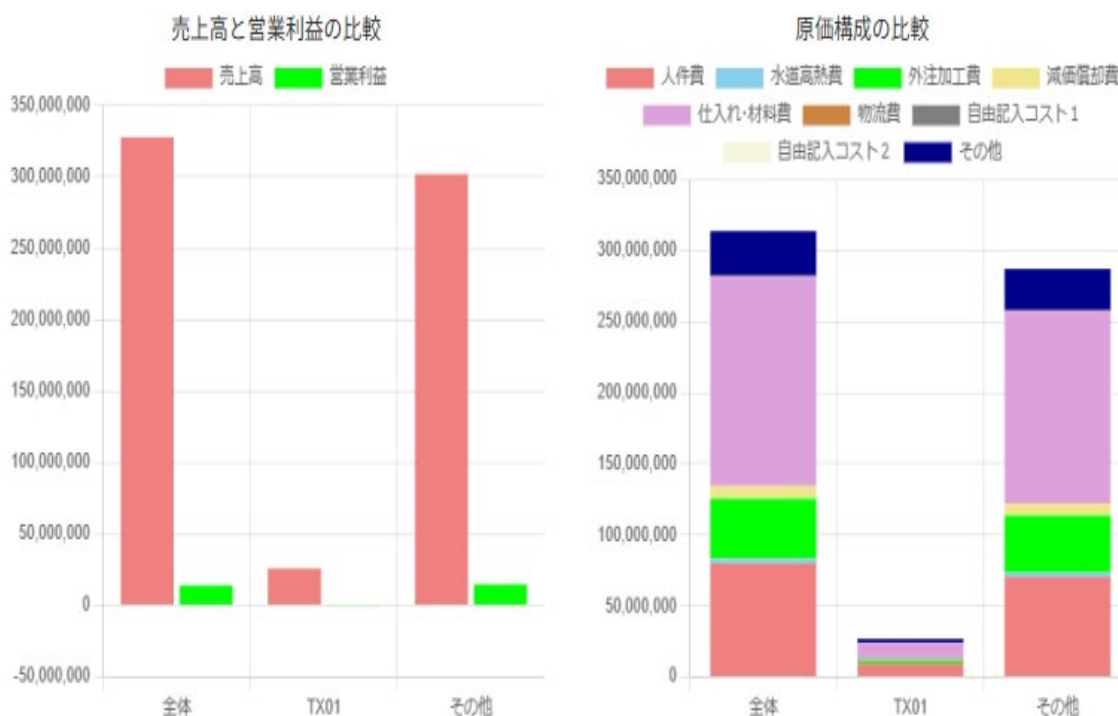
(総コストの内訳)

仕入れ・材料費 ?	必須	<input type="text"/>	円	<	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
人件費 ?	必須	<input type="text"/>	円	<	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
		<small>人件費を直接入力、または下記明細から入力 (自動合算)</small>						
		<input type="button" value="明細"/>						
水道光熱費 ?	必須	<input type="text"/>	円	<	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
		<small>水道光熱費を直接入力、必要に応じて下記明細から入力</small>						
		<input type="button" value="明細"/>						
外注費 ?	任意	<input type="text"/>	円	<	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
減価償却費 ?	任意	<input type="text"/>	円	<	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
		<small>減価償却費を直接入力、または下記明細から入力 (自動合算)</small>						
		<input type="button" value="明細"/>						
物流費 ?	任意	<input type="text"/>	円	<	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
? ?	任意	<input type="text"/>	円	<	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
? ?	任意	<input type="text"/>	円	<	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	円
その他 ?			0円	<	<input type="text"/>	%		0円
営業利益			0円					0円

-782,578円

※営業利益が赤字の場合、赤色で表示されます。

6. グラフを確認します



※個別の商品または取引先の「営業利益」が赤字の場合、グラフ下部に以下のメッセージが表示されます。

「(商品名または取引先名)の「営業利益」が〇〇円、赤字になっています。
確認してください！」

(1) 売上高と営業利益の比較グラフ

「会社全体」、「個別の商品または取引先」、「その他」（「会社全体」から「個別の商品または取引先」を減算した値）についての、売上高と営業利益の棒グラフです。

「個別の商品または取引先」の売上高、営業利益が、「会社全体」や「その他」と比較してどの程度占めているか確認してください。

特に、「個別の商品または取引先」の営業利益が、「会社全体」の営業利益にどの程度貢献しているか確認してください。

(2) 「原価構成の比較」グラフ

「会社全体」、「個別の商品または取引先」、「その他」についての、原価構成の比較ができる積み上げ棒グラフです。

特に、「個別の商品または取引先」の原価構成が、「会社全体」と比較して、特徴があるかどうか確認してください。例えば、仕入れ・材料費が高い・低い、人件費が高い・低い等に注目することで、その商品の特徴が見えてきます。

【チェックポイント】

● 「個別の商品または取引先」の営業利益が黒字の場合

「会社全体」の営業利益にプラスの影響を与えている商品・取引先です。
価格転嫁が進んでいると考えられます。

「会社全体」の利益を伸ばすため、利益幅に注意しながら、さらに取引を拡大させるとよいと思われれます。

● 「個別の商品または取引先」の営業利益が赤字の場合

「会社全体」の営業利益にマイナスの影響を与えている商品・取引先です。
価格転嫁が不十分な可能性があります。

商品価格を構成する各コストの状況を把握し、価格転嫁をすることをお勧めします。
または、他の商品・取引先に注力するため、本商品・取引先の扱いを中止することも検討する余地があります。

■入力・検討ステップ3 コスト高騰の影響の確認

【目的】

- ・コスト高騰前と現在のコストを比較し、コスト高騰の状況を把握します
- ・コスト高騰の状況に応じて、価格転嫁を検討します

【チェックポイント】

●総コストを確認します

上昇している場合は、価格転嫁を検討しましょう。

特に、上記で個別の商品または取引先の「現在の営業利益」が赤字の場合は、価格転嫁を検討することをお勧めします。

「個別の商品または取引先」の商品価格については、画面下部の【参考価格】（総コストベース）を見て、現状価格との差異を確認しましょう。

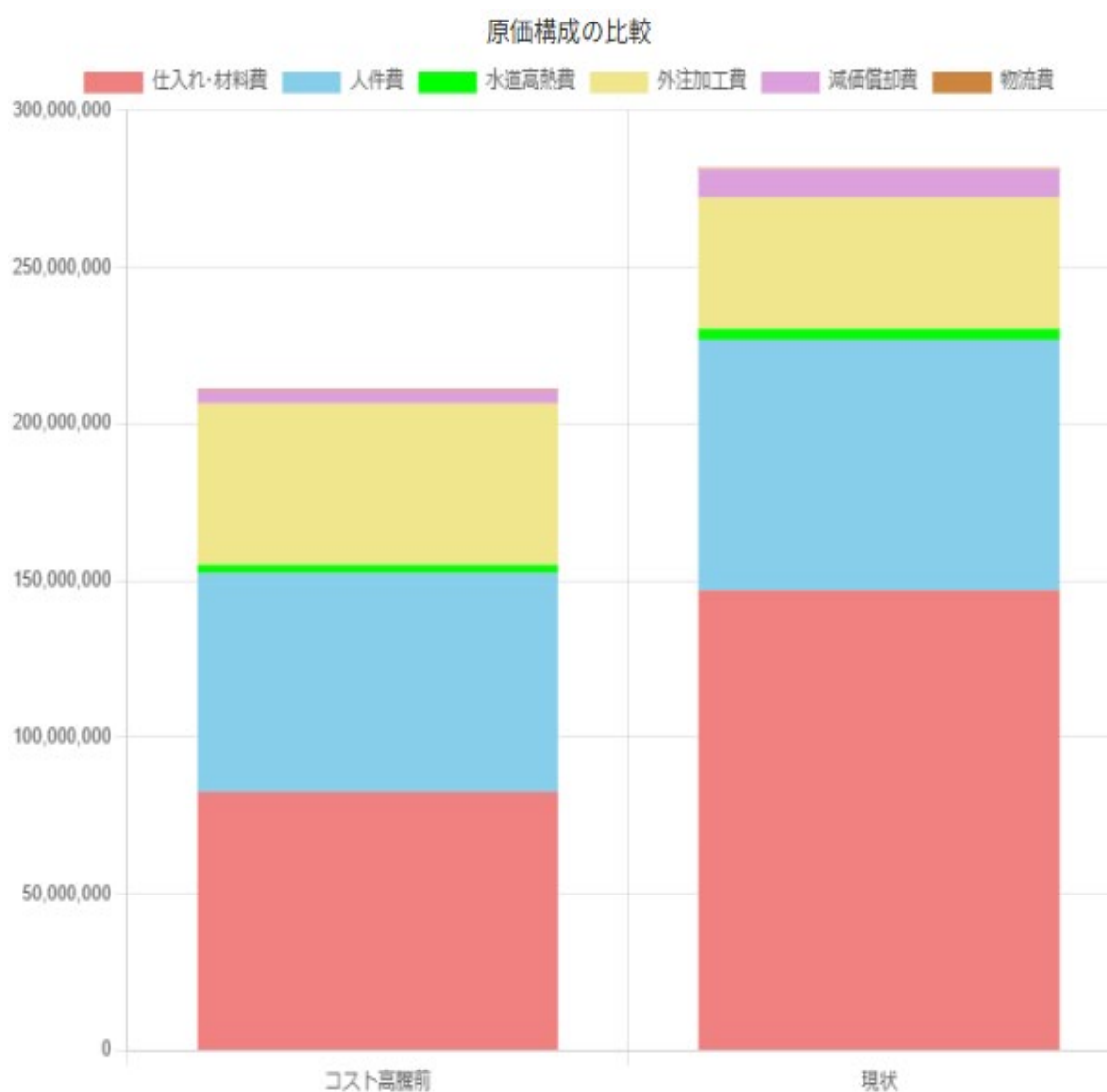
個別の商品または取引先 コスト比較表

	コスト高騰前	現在
年度	2021	2024
仕入れ・材料費	0円	0円
人件費	0円	0円
水道光熱費	0円	0円
内訳		
外注費	0円	0円
減価償却費	0円	0円
物流費	0円	0円
	0円	0円
	0円	0円
その他	0円	0円
総コスト	0円	0円
売上高	0円	0円

● (総コストが上昇している場合は) 各コストの動向を確認します

以下のコストについては、画面下部の【参考価格】で各コストベースの参考価格が確認できます。

- ・仕入れ・材料費
- ・水道光熱費
- ・人件費



■入力・検討ステップ4 参考価格の確認

【目的】

- ・コスト高騰前の「個別の商品または取引先」の「売上高」と「各コスト」の関係に着目して算出した目指すべき取引価格（参考価格）を確認し、価格転嫁の可能性を検討します
- ・現在の価格と参考価格の「差額」がマイナスになっている場合は、価格転嫁またはコスト低減を検討します

【チェックポイント（総コストベースの参考価格）】

現在の「総コスト」を、コスト高騰前の「売上高総コスト比率」で割り返して算出しています。総コストベースの「差額」がマイナスの場合は、コスト高騰前と比較して利益率が低下しています。価格転嫁をする等して収益を向上させるか、またはコストを低減させる等、利益率向上に向けた策を検討しましょう。

	現在 ?	参考価格 ?	差額（現在-参考価格）
総コストベース	9,256円	10,159円	-903円

現在の総コスト：26,698,538円 コスト高騰前の総コスト比率：93.86% 現在の販売数量：2,800

総コストベースで「差額」がマイナスとなった場合は、以下でより細かい分析をしてみましょう。

【チェックポイント（コスト項目別の参考価格）】

コスト項目別の「参考価格」は、現在の「各コスト」を、コスト高騰前の「売上高各コスト比率」で割り返して算出しています。

商品価格を決定する際に重視しているコストベース（またはコスト高騰前のコスト比率が高いもの）の参考価格を重点的にご確認ください。

（例えば、仕入れ・材料費を重視して商品価格を決定している場合は、<仕入れ・材料費ベース>をご確認ください）

個別の商品または取引先 コスト項目別の参考価格

	現在 ?	参考価格 ?	差額 (現在-参考価格)
仕入れ・材料費ベース ?	9,256円	13,839円	-4,583円
現在の仕入れ・材料費：11,745,060円 コスト高騰前の仕入れ・材料費比率：30.31% 現在の販売数量：2,800			
水道光熱費ベース ?	9,256円	11,113円	-1,857円
現在の水道光熱費：168,022円 コスト高騰前の水道光熱費比率：0.54% 現在の販売数量：2,800			
人件費ベース ?	9,256円	9,146円	110円
現在の人件費：9,603,123円 コスト高騰前の人件費比率：37.5% 現在の販売数量：2,800			

【仕入れ・材料費ベース】の差額がマイナスの場合は、仕入れ・材料費の高騰分を十分に価格転嫁できていないと考えられます。

【水道光熱費ベース】の差額がマイナスの場合は、水道光熱費の高騰分を十分に価格転嫁できていないと考えられます。

【人件費ベース】の差額がマイナスの場合は、人件費の高騰分を十分に価格転嫁できていないと考えられます。

【補足】

コスト高騰前の営業利益が赤字である場合（コスト高騰前の総コストが売上高を超えている場合）、参考価格の計算はご利用頂けません。売上高に対する比率が100%を超えてしまうため、計算ができなくなります。また、コスト項目別の参考価格についても同様です。

■ 「保存する」・「クリア」・「印刷」の各ボタンについて

【保存する】

各ステップに配置してある「保存する」ボタンを押すと、入力した情報が保存されます。以下のウィンドウが表示されると保存は成功しています。



同じブラウザを利用して価格転嫁検討ツールにアクセスすると、前回入力した情報が自動的に呼び出されます。

なお、ご利用いただいているブラウザの Cookie を利用して保存しているため、Cookie が無効な場合は保存できません。

(※Cookie の性質上、うまく保存できない場合があります。ご了承ください。)

【クリア】

各ステップに配置してある「クリア」ボタンを押すと、入力した情報がクリアされます。(入力した情報は全て消えますので、ご注意ください。)

【印刷】

各ステップに配置してある「印刷」ボタンを押すと、ブラウザの印刷機能が起動します。印刷して、入力した情報を長期的に保存したい場合等にご利用ください。

以上